

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第78期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 リム・キム・リン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	東京03（3436）1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	東京03（3436）1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	1,792,113	4,275,332	7,064,269	7,503,609	8,040,360
経常利益又は経常損失 () (千円)	335,836	375,124	212,998	257,942	371,654
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	368,000	370,175	315,824	46,121	166,238
包括利益 (千円)	332,356	459,175	309,000	40,972	174,565
純資産額 (千円)	8,557,946	8,080,135	7,795,406	7,875,526	7,716,312
総資産額 (千円)	12,098,439	12,612,603	17,197,400	17,430,853	17,096,992
1株当たり純資産額 (円)	31.03	29.35	28.22	28.38	27.76
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	1.52	1.35	1.15	0.17	0.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	0.17	-
自己資本比率 (%)	70.3	63.8	45.0	44.7	44.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.60	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	279.37	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,986	571,499	27,185	456,804	312,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,068,155	847,791	145,715	67,127	66,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,314,825	529,173	643,306	232,593	101,325
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,531,854	590,835	1,332,253	1,557,663	1,871,284
従業員数 (人)	157	367	381	387	428
(外、平均臨時雇用者数)	(171)	(222)	(646)	(600)	(599)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第74期、第75期、第76期および第78期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第74期、第75期、第76期および第78期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第76期より、表示方法の変更を行ったため、第75期については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	445,243	350,843	175,330	188,467	111,202
経常利益又は経常損失 () (千円)	219,839	396,561	263,586	195,991	110,344
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	220,111	339,752	330,034	122,207	84,653
資本金 (千円)	11,415,834	11,415,834	11,415,834	11,423,372	11,441,590
発行済株式総数 (株)	274,158,934	274,158,934	274,158,934	274,638,934	275,798,934
純資産額 (千円)	10,029,551	9,661,314	9,354,313	9,498,599	9,429,297
総資産額 (千円)	10,409,009	10,205,092	9,908,822	10,206,547	10,201,911
1株当たり純資産額 (円)	36.40	35.15	33.94	34.39	34.07
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	0.91	1.24	1.20	0.45	0.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	0.44	-
自己資本比率 (%)	95.8	94.4	93.9	92.5	92.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.30	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	105.44	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	26	7	6	7	5
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(9)	(0)	(0)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第74期、第75期、第76期および第78期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第74期、第75期、第76期および第78期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	さくら観光株式会社として資本金400万円をもって創立。宿泊事業を開業。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年10月	東海観光事業株式会社と合併、商号を東海観光株式会社と変更。
昭和38年7月	伊豆長岡温泉「南山荘」（創業明治40年）を譲受、事業所化。
昭和46年11月	三井物産株式会社と業務支援協定締結。
昭和53年1月	伊豆大島近海地震により「今井荘」長期休業。（昭和61年11月再開）
昭和61年1月	株式会社西洋環境開発（セゾングループ）と業務提携契約締結。
平成9年6月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社と業務資本提携契約締結。
平成9年9月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドに対する第三者割当増資により、同社が親会社となる。 投資持株会社コンセプト・アセット社他2社（全て現・連結子会社）の株式を取得し、海外における住宅等不動産開発事業に着手。
平成11年5月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドの持株の売却により、同社が親会社に該当しなくなる。
平成19年6月	株式併合実施。3株を1株とする。 ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが新株予約権行使により親会社となる。
平成19年7月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ビューティー・スプリング・インターナショナル社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成19年8月	都内に賃貸マンションを保有するパレロワイヤル原宿合同会社・サンテラス62合同会社・南麻布二十一合同会社（現・連結子会社）の経営権を取得。
平成21年9月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ラヤ・ハジャ社（現・連結子会社）の株式を取得し、「ラウン・メモリアルパーク」を事業所化。
平成22年2月	（株）アゴラ・ホスピタリティーズ（現・連結子会社）と今井荘・南山荘の運営に関する業務委託契約締結。
平成22年12月	ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社に対する第三者割当増資により、同社がその他の関係会社となる。
平成23年1月	オーストラリアで住宅等不動産開発事業の経営権を有する、バタ・インターナショナル社（現・連結子会社）の株式を取得し、「ヒドゥンバレー」を事業所化。
平成23年8月	アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドに対する第三者割当増資を実施し、宿泊事業の拡充に着手。 （株）アゴラ・ホスピタリティーズの新株予約権付社債を取得、子会社化。
平成23年9月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント大阪（現・連結子会社）において、「守口ロイヤルパインズホテル」（現「ホテル・アゴラ大阪守口」）のホテル事業を譲受、事業所化。
平成24年5月	簡易新設分割により（株）アゴラ・ホテルマネジメント伊豆（現・連結子会社）を設立し、「今井荘」事業および「南山荘」事業を承継。 商号を株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループと変更。
平成24年7月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント東京（現・連結子会社）において、「アゴラ・プレイス浅草」の運営を開始。
平成24年9月	南麻布二十一合同会社を存続会社、パレロワイヤル原宿合同会社およびサンテラス62合同会社を消滅会社とする吸収合併を実施。
平成24年10月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント堺（現・連結子会社）において、「リーガロイヤルホテル堺」（現「ホテル・アゴラリージェンシー堺」）のホテル事業を譲受、事業所化。
平成25年2月	当社グループで運営するホテル資産（不動産信託受益権）を保有するギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社（全て現・連結子会社）の支配権を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社31社及び関連会社4社により構成されており、宿泊事業およびその他投資事業を主たる業務としております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社は、平成27年7月1日付にて組織変更を行い、「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」および「霊園事業部門」を管轄する「その他投資事業部門」を新設いたしました。これに伴い、従来の「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」および「霊園事業部門」は「その他投資事業部門」に含めて開示しております。前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) 宿泊事業

伊豆今井浜温泉「今井荘」、伊豆長岡温泉「南山荘」の経営および「ホテル・アゴーラ大阪守口」（大阪府）、「ホテル・アゴーラ リージェンシー堺」（大阪府）、「アゴーラ・プレイス浅草」（東京都）、「野尻湖ホテル エルボスコ」（長野県）の運営を行っています。

[主な関係会社] ㈱アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆、㈱アゴーラ・ホテルマネジメント大阪、
㈱アゴーラ・ホテルマネジメント堺、㈱アゴーラ・ホテルマネジメント東京、
㈱アゴーラ・ホスピタリティーズ、ギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、
ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社

(2) その他投資事業

国内における不動産賃貸事業

国内において「パレロワイヤル原宿」「サンテラス赤坂」「アストリア南麻布」等の不動産賃貸業を行っています。

[主な関係会社] 当社、南麻布二十一合同会社

オーストラリアにおける住宅等不動産開発事業

主にオーストラリアにおいて住宅等不動産開発事業を行っています。

[主な関係会社] コンセプト・アセット社、パタ・インターナショナル社、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社

マレーシアにおける霊園事業

マレーシアにおいて霊園事業として「ラワンメモリアルパーク」の経営を行っています。

[主な関係会社] ビューティー・スプリング・インターナショナル社、スプリーム・ティーム社、
ラワン・メモリアル・パーク社

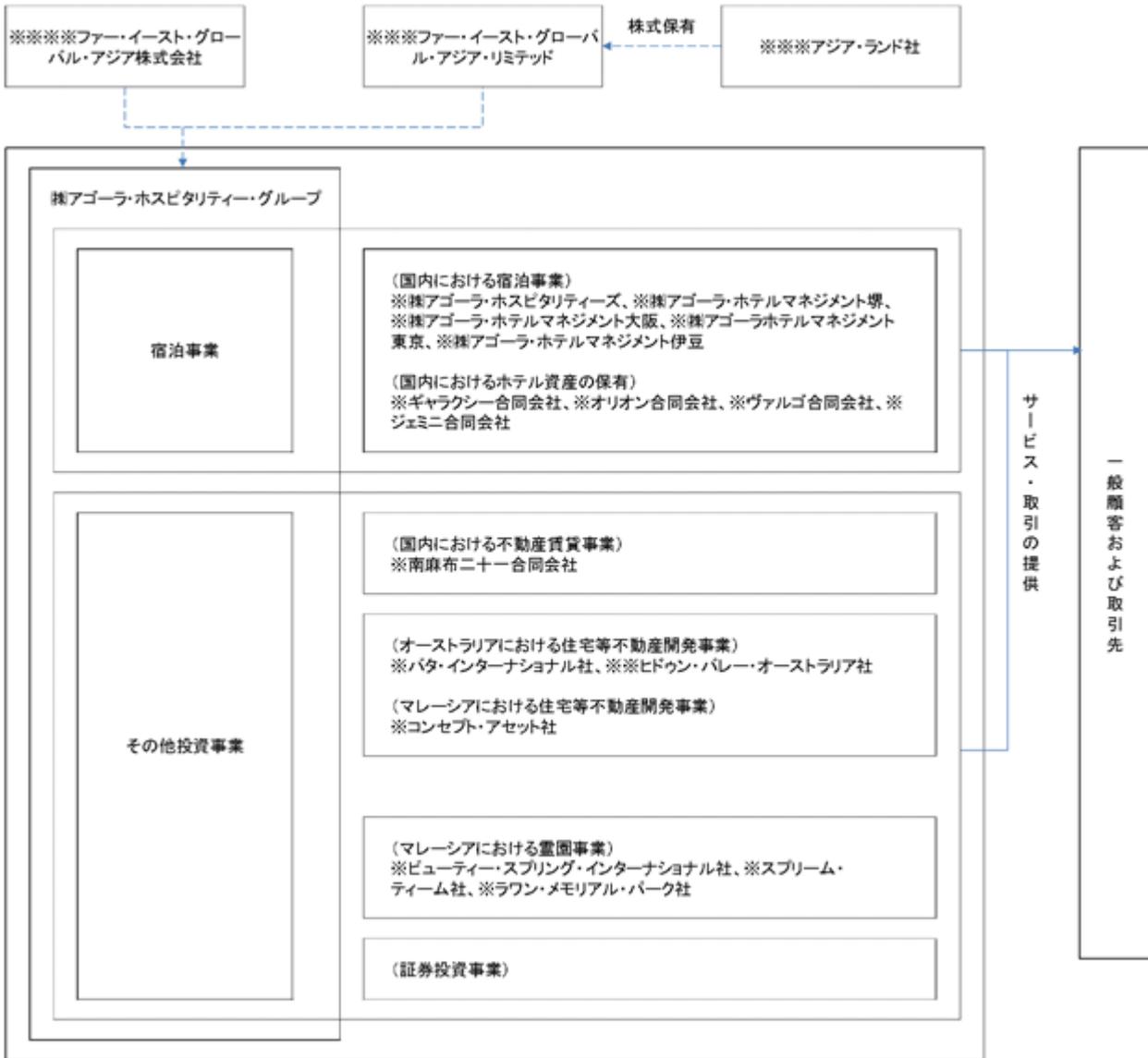
証券投資事業

株式、債権等の金融商品への投資を行い、売却益および期末の評価益を売上に計上しております。

[主な関係会社] 当社

なお、当社の親会社は、当社株式の40.13%を所有する持株会社ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド (Far East Global Asia Limited) および同社の株式の74.41%を所有する持株会社アジア・ランド社 (Asia Land Limited) であります。また、その他の関係会社であるファー・イースト・グローバル・アジア株式会社は、当社株式の10.88%を所有しております。

事業系統図



※※※親会社等 ※連結子会社 ※※持分法適用関連会社 ※※※※その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) アジア・ランド社 (Asia Land Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	米ドル 2	投資持株会社	被所有 40.1 (40.1)	役員の兼任等...有
ファー・イースト・グローバル・ アジア・リミテッド (Far East Global Asia Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	千米ドル 39,080	投資持株会社	被所有 40.1	役員の兼任等...有
(連結子会社) 株式会社アゴラ・ホスピタリ ティーズ	東京都港区	千円 57,496	宿泊事業	90.0 [10.0]	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント大阪 (注)4	大阪府守口市	千円 4,800	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント伊豆	東京都港区	千円 1,000	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント堺 (注)4	大阪府堺市堺区	千円 0	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
ギャラクシー合同会社	東京都港区	千円 100	宿泊事業	99.9 (99.9)	当社は同社に匿名組合出資をしており ます。 役員の兼任等...無
南麻布二十一合同会社	東京都港区	千円 21,000	その他投資事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
バタ・インターナショナル社 (Bata International Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 199	その他投資事 業	49.7 [50.3]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
コンセプト・アセット社 (Concept Assets Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	その他投資事 業	100.0	役員の兼任等...有
ラヤ・ハジャ社 (Layar Hajat Sdn Bhd)	マレーシア クアラルンプール	マレーシア リンギット 100	その他投資事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
ビューティ・スプリング・イン ターナショナル社 (Beauty Spring International Limited.) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 2	その他投資事 業	100.0	役員の兼任等...有
スプリーム・ティーム社 (Supreme Team Sdn Bhd.)	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 250	その他投資事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ラワン・メモリアルパーク社 (Rawang Memorial Park Bhd)	マレーシア ラワン	千マレーシア リンギット 1,000	その他投資事 業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) メイフィールド・ビュー・ユニッ ト・トラスト (Mayfield View Unit Trust)	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 12	その他投資事 業	50.0 (50.0)	役員の兼任等...無
ヒドゥン・バレー・オーストラリ ア社 (Hidden Valley Australia Pty Ltd.)	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 2	その他投資事 業	- [50.0]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) ファー・イースト・グローバル・ アジア株式会社	東京都港区	千円 100	有価証券の保 有及び運用	被所有 11.0	役員の兼任等...有
その他21社(連結子会社19社、持分法適用関連会社2社)					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合です。
- 3 英領ヴァージン諸島国際事業会社法(B.V.I International Business Act.)に基づく投資事業会社であります。
- 4 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪、及び株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次の通りであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 大阪	1,732	14	3	46	370
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 堺	3,910	1	2	289	1,103

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	387 (598)
その他投資事業	36 (1)
全社(共通)	5 ()
合計	428 (599)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ41名増加しております。主な理由は、前連結会計年度に新たに旧軽井沢ホテルの運営を受託し、当連結会計年度に当該ホテルのリニューアル・オープンに合わせ人材を採用したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5 (-)	44.4	3.3	4,733

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	()
その他投資事業	()
全社(共通)	5 ()
合計	5 ()

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、複数のセグメントに従事しているまたは特定のセグメントに区分できない、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、中国経済に係る動向の影響等が見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、中国経済の動向など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要の増加、雇用の改善等の期待感が高まっています。

そのようななか、当社グループの宿泊事業部門につきましては好調な訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要の増加が寄与し、売上高では前期を上回る8,040百万円（前年同期比7.2%増）となりました。費用面において宿泊事業における各施設の人事・経理・総務等の間接業務・サービス業務に関する共通プラットフォーム化を推進した他、法人事業税の課税標準額算定方法を変更した結果、営業費用の発生を抑制し、営業利益は489百万円（前年同期比286.7%増）となりました。営業外収益は平成22年度から平成26年度までに納付した法人事業税の課税標準額算定方法の変更により更正がなされ事業税還付金170百万円を計上したこと等により196百万円となり、一方、営業外損失において当社の保有する豪ドル建て資産に係る為替差損137百万円を計上したこと等により314百万円となった結果、経常利益は371百万円（前年同期比44.1%増）となりました。また、特別損失として、過年度決算の訂正に係る課徴金を含む費用等208百万円を計上した結果、匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益177百万円（前年同期比13.2%減）となりました。宿泊事業の業績が好調に推移したことを受け、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額285百万円等を計上したことにより、当期純損失は166百万円（前年同期は当期純利益46百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当社は、平成27年7月1日付にて組織変更を行い、「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」および「霊園事業部門」を管轄する「その他投資事業部門」を新設いたしました。これに伴い、従来の「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」および「霊園事業部門」は「その他投資事業部門」に含めて開示しております。前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

宿泊事業

宿泊事業部門につきましては好調な訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要の増加が寄与し、売上高は前期を上回る7,046百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面では宿泊事業における各施設の人事・経理・総務等の間接業務・サービス業務に関する共通プラットフォーム化を推し進めた結果、各施設の運営に係る営業費用が抑制され、営業利益は523百万円（前年同期比474.5%増）となりました。

その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、霊園事業において販売代理店網の拡充等、積極的な営業活動を展開したことにより売上高は710百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、2015年下半期に発生した中国経済の先行き不安による現地通貨安および香港株式市場の株安の影響等を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生し、売上高は993百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は145百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、当連結会計年度末には1,871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は312百万円（前連結会計年度は獲得した資金が456百万円）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純損失107百万円、減価償却費339百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前連結会計年度は使用した資金が67百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出99百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は101百万円（前連結会計年度は使用した資金が232百万円）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,927百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業はいずれも生産、受注の概念には該当しないため、「生産及び受注の状況」は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
宿泊事業	7,046	+8.4
その他投資事業	993	1.2
合計	8,040	+7.2

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
2 総販売実績に輸出高はありません。
3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本表の金額については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

3【対処すべき課題】

宿泊事業につきましては、旺盛な宿泊需要に対して、人材の拡充と人材への投資は不可欠と考え、積極的な人材確保に努めるとともに、人材の育成を支援していく組織や仕組みを構築し、次世代の宿泊事業を担う人材を育成してまいります。また、宿泊事業所間におけるプラットフォーム化を推進し経営資源を共有化することにより運営業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

その他投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引き続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動に係るリスク

当社グループは、事業に必要な不動産（事業用及び販売用）を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建て取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外投資に係るリスク

当社グループは、東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「個人情報保護法」「資金決済法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの宿泊事業部門につきましては好調な訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要の増加が寄与し、売上高では前期を上回る8,040百万円(前年同期比7.2%増)となりました。費用面において宿泊事業における各施設の人事・経理・総務等の間接業務・サービス業務に関する共通プラットフォーム化を推進した他、法人事業税の課税標準額算定方法を変更した結果、営業費用の発生を抑制し、営業利益は489百万円(前年同期比286.7%増)となりました。営業外収益は平成22年度から平成26年度までに納付した法人事業税の課税標準額算定方法の変更により更正がなされ事業税還付金170百万円を計上したこと等により196百万円となり、一方、営業外損失において当社の保有する豪ドル建て資産に係る為替差損137百万円を計上したこと等により314百万円となった結果、経常利益は371百万円(前年同期比44.1%増)となりました。また、特別損失として、過年度決算の訂正に係る課徴金を含む費用等208百万円を計上した結果、匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益177百万円(前年同期比13.2%減)となりました。宿泊事業の業績が好調に推移したことを受け、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額285百万円等を計上したことにより、当期純損失は166百万円(前年同期は当期純利益46百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少の17,096百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が229百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、9,380百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,446百万円、匿名組合出資預り金が265百万円減少し、長期借入金1,519百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少の7,716百万円となり、自己資本比率は、44.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
			建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
今井荘 (静岡県賀茂郡河 津町) (注)1	宿泊事業	旅館	59,425	0	2,820	642,000 (4,088.46)	704,245	15(34) (注)2

(注) 1 国内子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆に貸与されています。

2 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆における事業所従業員数を記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
南麻布 二十一 合同会社	パレロワイ ヤル原宿 (東京都 渋谷区)	その他投 資事業	賃貸用 マンショ ン	188,379		2,290	1,624,986 (1,141.79)	1,815,656	
南麻布 二十一 合同会社	サンテラス 赤坂 (東京都 港区)	その他投 資事業	賃貸用 マンショ ン	460,174		556	1,367,143 (453.02)	1,827,873	
南麻布 二十一 合同会社	アストリア 南麻布 (東京都 港区)	その他投 資事業	賃貸用 マンショ ン	263,834		2,016	711,056 (346.68)	976,908	
オリオン 合同会社	ホテル・ア ゴラ大阪 守口 (大阪府守 口市) (注)1	宿泊事業	ホテル・ 事業所	633,960		11,323	333,232 (3,529.61) (注)4	978,516 (注)3	99 (214) (注)5
ジェミニ 合同会社	ホテル・ア ゴラ リージェン シー堺 (大阪府堺 市堺区) (注)2	宿泊事業	ホテル・ 事業所・ 店舗	2,395,339		11,515	789,164 (10,475.66) (注)4	3,196,019 (注)3	191 (325) (注)6

(注)1 国内子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪に貸与されております。

2 国内子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺に貸与されております。

3 いずれも不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

4 土地面積については、敷地権割合で按分した地積を表示しております。

5 株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪における事業所従業員数を記載しております。

6 株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺における事業所従業員数を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
スプリー ム・ ティーム 社	ラワン メモリアル パーク (マレーシア)	その他投資 事業	霊園	83,053	2,840	9,414		95,307	36()

() 従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人員で外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,798,934	275,798,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	275,798,934	275,798,934	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成24年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成27年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年2月29日）
新株予約権の数（個）	6,215（注1）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,215,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25（注2）	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年5月30日 至平成29年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25 資本組入額 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じて得た額とします。	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これらに準ずる地位にあることを要することとします。 2. 対象者が前記1の地位を喪失した場合であって、解任、懲戒解雇若しくは諭旨解雇又は自己都合により辞任若しくは退職による場合を除き、取締役会の承認により、新株予約権の行使を認めることができるものとします。 3. 対象者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認められないものとします。 4. 新株予約権の質入、その他の処分は認められないものとします。 5. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」といいます。）後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他の数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権又は新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{時価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})}$$

なお、前記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、それぞれ読み替えるものとします。

更に、割当日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月5日(注)1	54,691	274,158	710,986	11,415,834	710,986	5,105,960
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日(注)2	480	274,638	7,538	11,423,372	7,538	5,113,499
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日(注)2	1,160	275,798	18,217	11,441,590	18,217	5,131,716

- (注)1 第三者割当 発行価格 26円 資本組入額 13円
割当先 アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッド
2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	35	54	40	19	9,827	9,992	-
所有株式数 (単元)	-	7,448	2,381	505	202,507	365	62,196	275,402	396,934
所有株式数 の割合 (%)	-	2.71	0.87	0.18	73.53	0.13	22.58	100	-

- (注)1 自己株式172,328株は、「個人その他」に172単元、「単元未満株式の状況」に328株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ ント ファ - イ - スト グロ - バル アジア アカウ ント ツ - (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)(注)1	PO BOX 30239, SUITE 6201, 62 FORUM LANE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-1201, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	110,683	40.13
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)(注)2	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	54,742	19.85
エルジ - ティ - バンク リミ テッド(常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行)(注)3	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	29,000	10.51
デービーエス バンク リミ テッド 700104(常任代 理人株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,353	1.22
ビービーエイチディービーエス バンクホンコンリミテッドアカ ウント005ノンユーエス(常 任代理人株式会社三井住友銀 行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区大手町1丁目3番2号)	1,317	0.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)4	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,119	0.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,033	0.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,018	0.37
クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ ント クライアンツ ファ - イ - スト グロ - バル アジア リミテッド (常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行) (注)3	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,000	0.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-11	919	0.33
計	-	204,184	74.03

(注)1 クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ
ント ファ - イ - スト グロ - バル アジ
ア アカウ
ント ツ - の株式数110,683千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが実
質的に保有する株式であります。

2 ゴールドマンサックスインターナショナルの株式数54,691千株は、平成23年8月5日付の第三者割当増資の
割当先であるアルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドが実質的に保有する株式であります。

3 エルジーティー バンク リミテッド の株式29,000千株およびクレディ スイス ア - ゲ - ホンコント
ラスト アカウ
ント クライアンツ ファ - イ - スト グロ - バル アジア リミテッド の株式数
1,000千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社が実質的に保有する株式であります。

- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の株式数4,089千株は信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式172,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式275,230,000	275,230	-
単元未満株式(注)2	普通株式396,934	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	275,798,934	-	-
総株主の議決権	-	275,230	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピ タリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2 番6号	172,000	-	172,000	0.06
計	-	172,000	-	172,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年3月29日開催の第74回定時株主総会において特別決議し、平成24年5月24日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役2名、 当社従業員2名、当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,311	59
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増制度に係る売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	172,328	-	172,328	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	30	27	72	58	58
最低(円)	17	15	20	40	35

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	50	48	41	43	45	45
最低(円)	44	35	37	38	40	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 有価証券報告書提出日(平成28年3月31日)現在の役員の状況

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	リム・キム・リン Lim Kim Ling	昭和37年3月31日生	平成7年10月 バリュース・イン・マネジメント社グループファイナンスマネージャー 平成8年10月 ドーセット・リージェンシー・ホテル社ファイナンシャルコントローラー 平成9年5月 ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社ファイナンスディレクター兼カンパニーセクレタリー 平成14年7月 マレーシア・ランド・プロパティーズ社コーポレートファイナンスディレクター 平成16年3月 当社監査役 平成16年9月 バイルコン・エンジニアリング社エグゼクティブディレクター 平成17年3月 当社監査役退任 平成21年6月 グラシス・トラベル社CEO 平成21年6月 ユーロアジア・ホリデイズ社CEO 平成21年6月 アジアユーロ・ホリデイズ社CEO 平成23年6月 パシフィック・ランド・プロパティーズ社CEO 平成26年12月 当社ファイナンシャルコントローラー(現) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	-
取締役CFO	-	佐藤 暢 樹	昭和46年6月20日生	平成12年3月 監査法人トーマツ入所 平成16年12月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ営業担当シニア・ヴァイスプレジデント 平成18年3月 ユニファイド・パートナーズ株式会社アセットマネジメント部門ヴァイスプレジデント 平成22年6月 野村證券株式会社企業プロジェクト室エグゼクティブマネージャー 平成23年2月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズディレクター 平成23年7月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズディレクター 平成23年8月 同社取締役(現) 平成24年3月 当社取締役CFO(現) 平成24年6月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺取締役(現) 平成25年2月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪取締役(現)	同上	100
取締役	-	浅生 亜也	昭和43年4月14日生	平成12年12月 米国公認会計士試験合格 平成16年12月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ営業担当シニア・ヴァイスプレジデント 平成19年12月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ代表取締役(現) 平成22年3月 当社取締役 平成23年7月 当社専務取締役 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪代表取締役(現) 平成24年3月 当社代表取締役CEO 平成24年6月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺代表取締役(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	同上	280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	ホーン・ チョン・タ Hoong Cheong Thard	昭和43年12月12日生	平成9年9月 平成15年7月 平成18年9月 平成20年9月 平成20年9月 平成20年9月 平成21年3月 平成22年6月 平成22年6月 平成27年6月	UBS社法人財務部エグゼクティブディレクター ドイツ銀行エクイティキャピタルマーケット部ディレクター チャイナ・ロットシナジー・ホールディングス社CEO チャイナ・ロットシナジー・ホールディングス社ノンエグゼクティブディレクター(現) ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社マネージングディレクター(現) 当社顧問 当社代表取締役社長 ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社ノンエグゼクティブディレクター(現) ランド・アンド・ジェネラル社ノンエグゼクティブディレクター(現) 当社取締役(現)	同上	-
取締役	-	デニス・チュウ Dennis Chiu	昭和33年9月18日生	昭和53年8月 平成9年8月 平成10年3月 平成17年3月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社エグゼクティブディレクター(現) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現)	同上	-
取締役	-	ウィニー・チュウ ウィン・クワン Winnie Chiu Wing Kwan	昭和55年4月24日生	平成14年6月 平成17年8月 平成20年7月 平成22年6月 平成22年9月 平成23年11月 平成27年6月	マレーシア・ランド・プロパティーズ社ディレクター(現) ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社ディレクター ランド・アンド・ジェネラル社ノンエグゼクティブディレクター ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社エグゼクティブディレクター ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社チーフストラテジーオフィサー ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社社長(現) 当社取締役(現)	同上	-
取締役	-	ユエン・ビン YUAN Bing	昭和43年8月29日生	平成5年6月 平成10年8月 平成16年4月 平成20年8月 平成21年4月 平成24年3月	フィールドストーン・プライベート・キャピタル・グループ社入社 クレディ・スイス・ファーストポストン社(現クレディ・スイス社)ヴァイスプレジデント モルガン・スタンレー社チャイナコーポレートファイナンスグループマネージングディレクター モルガン・スタンレー・プリンシパル・インベストメンツ社マネージングディレクター ホニー・キャピタル社マネージングディレクター(現) 当社取締役(現)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	北村 隆 則	昭和21年11月15日生	昭和47年4月 外務省入省 平成元年1月 外務省経済協力局調査計画課長 平成2年12月 外務省大臣官房儀典官 平成10年7月 駐中国公使 平成16年4月 駐香港総領事 平成18年9月 駐ギリシャ大使 平成22年7月 外務省退職 平成22年8月 香港中文大学教授 平成25年3月 当社取締役(現) 平成27年8月 香港中文大学客員教授(現)	同上	-
監査役 (常勤)	-	宍戸 佐太郎	昭和23年5月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 今井荘副支配人 平成6年9月 ホテル高輪管理部支配人 平成8年7月 今井荘支配人 平成10年3月 当社監査役 平成12年3月 当社取締役旅館レストラン事業管掌 平成14年8月 当社取締役リゾート事業担当兼財務経 理管掌 平成22年3月 当社取締役財務経 理管掌 平成24年3月 当社監査役(現)	平成25年 3月から 4年	-
監査役	-	遠藤 新治	昭和6年5月24日生	昭和28年4月 大蔵省主税局 昭和45年3月 衆議院議員秘書 昭和53年3月 税理士登録 税理士遠藤新治事務所(現) 平成20年3月 当社監査役(現)	同上	20
監査役	-	チェン・ワイ ハン・ボズウェル Cheung, Wai Hung Boswell	昭和45年9月29日生	平成6年12月 デロイト・トウシュ・トーマツ入社 平成9年1月 アーンスト・アンド・ヤング社 平成10年6月 ブライト・インターナショナル・グル ープ社(現 デジン・リソース・グル ープ社) 平成14年1月 チャイナ・パシフィック・インシュラ ンス社 平成21年9月 IWS・グループ・ホールディングス社 平成22年9月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社CFO兼カンパニ ーセクレタリー(現) 平成23年3月 当社監査役(現)	同上	-
監査役	-	クラレンス・ ウォン・カン・ イエン Clarence Wong Kang Yean	昭和45年12月3日生	平成12年3月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社ファイナンシャルコ ントローラー 平成15年3月 当社監査役 平成17年3月 当社監査役退任 平成17年8月 パークソン・リテール・グループ社C FO 平成25年8月 ドーセット・ホスピタリティー・イン ターナショナル社CFO 平成27年2月 ドーセット・ホスピタリティー・イン ターナショナル社カンパニ ーセクレタ リー(現) 平成27年6月 当社監査役(現) 平成28年1月 ドーセット・ホスピタリティー・イン ターナショナル社COO(チーフオペレ ーティングオフィサー(東南アジア・中国 担当)(現)	(注)2	-
計						600

- (注) 1. 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役クラレンス・ウォン・カン・イエンの任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から前任者の残存任期である平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役ユエン・ピンおよび北村隆則の両氏は、社外取締役であります。

- 4 . 監査役遠藤新治、チェン・ワイハン・ボズウェルおよびクラレンス・ウォン・カン・イエンの各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

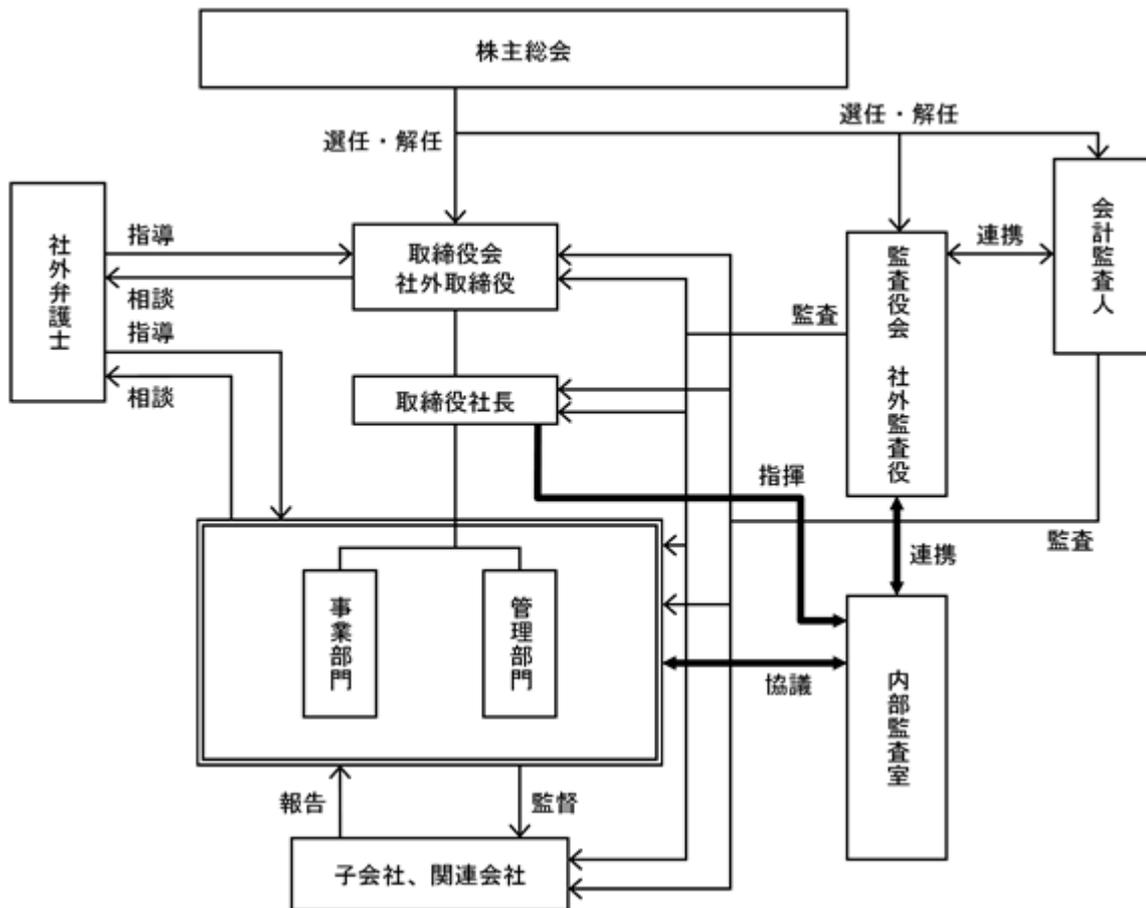
当社は、関係するすべてのステークホルダーとの信頼関係に基づき、企業価値の最大化を目指す経営に取り組んでおります。このためにはコーポレートガバナンスの充実・強化が不可欠と考え、競争力の強化、経営成績の向上とともに、経営監視機能としての監査役の役割を重視し、また取締役会が内部統制システムの構築・維持、情報開示体制の強化により説明責任が十分に果たせるように注力いたしております。

企業統治の体制

ア．企業統治に関する事項

当社は、取締役会および監査役会設置会社であり、提出日現在（平成28年3月31日）、取締役は8名（うち、社外取締役は2名）、監査役は4名（うち、社外監査役は3名）であります。また、当社の定款において、取締役は、3名以上とすることおよび任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとすることを定めております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび経営管理体制の概要は、次のとおりであります。



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会において以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を決議しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、定款、規則等を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に努めていくものとする。また、監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めるとともに、経営機能全般に対する監督強化を図るものとする。

2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存、管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報を、取締役会規程および内部情報管理に関わる規程等に従い適切に保存および管理していくものとする。

文書の管理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存するものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与える、経営環境の変化その他災害・事故、および海外投資をはじめとする為替・株価等の資産価値変動、並びに法的規制等のリスクを統括管理する組織機能を整備し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督していくものとする。

当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営に関する会議を必要に応じて開催し、経営の迅速さを確保していくものとする。

5) 当社並びに国内および海外における子会社・関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社・関連会社の、取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告および損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 国内および海外における子会社・関連会社より定期的に業績等を報告させ、必要に応じて協議を行う。

(2) 海外事業担当を設置し、事業の運営および管理を推進する。

子会社・関連会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役が子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、子会社・関連会社の取締役等の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。

子会社・関連会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

関係取締役、監査役の国内および海外子会社・関連会社への派遣、業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、内部監査室と連携を図るなど、監査役監査を支援・整備する体制をとっていくものとする。

監査役の職務を補助すべき使用人は、当該職務について他の取締役等より指揮命令を受けず、独立して職務を執行する。

当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営に関する会議等重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して監査を行う。

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令・定款等に違反するおそれのある事項を見聞した場合は適宜監査役に報告する。また、当社は、その報告を行った者が、報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない体制の確保に努める。

監査役は、会計監査人、顧問弁護士と定期的に情報交換を行うものとする。

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用を支弁するため年次予算を設け、監査役がその費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、その予算の範囲内において、速やかに当該費用または債務を処理する。

ウ．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を制定し、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについて、適宜取締役会にて検討し、リスク管理体制の強化を図るようしております。

また、実際にリスクが発生した場合には、代表取締役が適切な責任部門を指定し、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全する体制としております。

内部監査及び監査役監査

平成27年7月1日付にて内部監査室を設置し、平成27年9月1日付にて内部監査室設置に伴う職務権限規程の変更を行い、社長が指名選任する専従の内部監査担当責任者1名によって、実施されております。内部監査規程の運用に関しましては、会社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を計画的かつ効率的な業務監査を実施し、合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく事後的な検証機能を強化するとともに、取締役会および監査役会への報告経路を確保いたしました。

監査役会は、豊富な経験と幅広い見識をもつ監査役4名から構成することとしております。監査役監査においては、年度監査計画に則って監査を実施しております。また、監査の効果、効率の向上のため、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

ア．当社の社外取締役はユエン・ピン氏、北村隆則氏の2名です。2名の選任目的として、ユエン・ピン氏は金融機関での豊富な経験に基づき、北村隆則氏はこれまでの外交官としての幅広い実績と豊かな国際感覚に基づき、それぞれ独立した立場から当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待し、当社の経営体制が更に強化できるものと判断し選任しております。また、社外監査役は、遠藤新治氏、チェン・ワイハン・ボズウェル氏、クラレンス・ウォン・カン・イエン氏の3名です。3名の選任目的として、遠藤新治氏は税理士として、チェン・ワイハン・ボズウェル氏は会計士として両氏は財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地からそれぞれ当社の経営上有用な指摘、意見をいただくことを期待したためであり、クラレンス・ウォン・カン・イエン氏は、当社の中核事業であるホテル事業に関する豊富な見識を有し、企業経営者としての見地から当社経営上有用な意見を述べていただくことを期待したためであります。いずれも当社取締役の職務の執行の監査という役割を、独立した立場から適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役は内部監査担当責任者より内部監査及び内部統制監査の経過や結果、課題等について報告を受け、相互に連携し、効率的かつ実効性のある監査が行われております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段定めておりませんが、その選任に際しては、専門的又は豊富な経験に基づく高い能力・識見を有することを個別に判断し、選任しております。

イ．社外取締役および社外監査役並びに両者の兼職先と当社との間には、いずれも資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	14,595	14,595	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,063	3,063	-	-	-	1
社外役員	1,900	1,900	-	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、取締役会の承認により決定しております。

監査役の報酬等の額につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	880	880	2	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

会計監査人には、K D A監査法人を選任しております。監査法人の監査計画に対して、適切な資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 佐佐木 敬昌、公認会計士 関本 享

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 1名

取締役の定数および選任の決議要件

イ 当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款で定めております。

ロ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度において責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	69,500	-
連結子会社	2,000	-	1,500	-
計	21,500	-	71,000	-

注) 当連結会計年度におきまして過年度の有価証券報告書の訂正監査報酬として50,000千円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、当社の規模および業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,255	1,806,614
売掛金	396,612	379,968
有価証券	413,499	354,212
貯蔵品	85,499	105,523
開発事業等支出金	617,979	476,905
その他	531,225	589,117
貸倒引当金	4,180	4,998
流動資産合計	3,585,890	3,707,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240,957	6,265,245
減価償却累計額	2,290,558	2,544,069
建物及び構築物(純額)	1 3,950,398	1 3,721,176
車両運搬具	46,311	51,397
減価償却累計額	28,293	31,349
車両運搬具(純額)	18,018	20,047
工具、器具及び備品	282,990	339,169
減価償却累計額	227,356	251,088
工具、器具及び備品(純額)	1 55,633	1 88,080
土地	1 3,306,726	1 3,306,726
住宅用賃貸不動産	5,184,976	5,188,297
減価償却累計額	528,445	567,858
住宅用賃貸不動産(純額)	1 4,656,531	1 4,620,439
有形固定資産合計	11,987,307	11,756,469
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,311	3,808
ソフトウェア	25,830	20,520
のれん	1,182,188	1,088,329
電話加入権	946	946
無形固定資産合計	1,218,277	1,118,604
投資その他の資産		
投資有価証券	2 43,381	2 37,980
長期貸付金	2 454,644	2 378,532
その他	70,907	74,478
投資その他の資産合計	568,933	490,991
固定資産合計	13,774,518	13,366,066
繰延資産		
開業費	70,444	23,582
繰延資産合計	70,444	23,582
資産合計	17,430,853	17,096,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,364	307,816
1年内返済予定の長期借入金	1 1,622,235	1 175,344
未払金	961,942	957,923
未払費用	25,972	26,795
未払法人税等	31,520	45,105
賞与引当金	-	44,809
ポイント引当金	874	921
過年度調査等諸費用引当金	60,000	-
その他	538,240	583,309
流動負債合計	3,572,149	2,142,026
固定負債		
長期借入金	1 2,544,692	1 4,063,967
匿名組合出資預り金	2,776,659	2,511,001
長期預り保証金	604,661	608,335
繰延税金負債	5,731	1,639
その他	51,432	53,709
固定負債合計	5,983,177	7,238,653
負債合計	9,555,326	9,380,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,423,372	11,441,590
資本剰余金	5,113,499	5,131,716
利益剰余金	8,685,687	8,851,925
自己株式	12,569	12,628
株主資本合計	7,838,615	7,708,753
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49,745	56,888
その他の包括利益累計額合計	49,745	56,888
新株予約権	60,863	39,838
少数株主持分	25,792	24,609
純資産合計	7,875,526	7,716,312
負債純資産合計	17,430,853	17,096,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,503,609	8,040,360
売上原価	5,150,505	5,384,116
売上総利益	2,353,103	2,656,244
販売費及び一般管理費	1 2,226,469	1 2,166,605
営業利益	126,633	489,639
営業外収益		
受取利息	5,179	4,247
受取配当金	182	2
為替差益	79,449	-
持分法による投資利益	183,134	5,879
事業税還付金	-	170,395
その他	16,737	16,306
営業外収益合計	284,683	196,830
営業外費用		
支払利息	96,315	75,072
為替差損	-	137,209
資金調達費用	-	44,600
開業費償却	48,639	36,961
その他	8,419	20,972
営業外費用合計	153,375	314,815
経常利益	257,942	371,654
特別利益		
固定資産売却益	-	32
負ののれん発生益	5,419	-
退職給付引当金戻入額	833	-
新株予約権戻入益	-	13,590
特別利益合計	6,252	13,622
特別損失		
固定資産除却損	2 34	2 737
過年度調査等諸費用引当金繰入額	60,000	-
過年度決算訂正関連費用	-	69,467
課徴金	-	137,910
特別損失合計	60,034	208,115
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	204,160	177,162
匿名組合損益分配額	121,657	285,098
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	82,503	107,935
法人税、住民税及び事業税	39,955	63,420
法人税等調整額	3,934	3,934
法人税等合計	36,020	59,485
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	46,482	167,421
少数株主利益又は少数株主損失()	360	1,183
当期純利益又は当期純損失()	46,121	166,238

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	46,482	167,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,509	7,143
その他の包括利益合計	5,509	7,143
包括利益	40,972	174,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,611	173,381
少数株主に係る包括利益	360	1,183

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,415,834	5,105,960	8,731,795	12,368	7,777,631
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,538	7,538	-	-	15,076
当期純利益	-	-	46,121	-	46,121
自己株式の取得	-	-	-	237	237
自己株式の処分	-	-	13	37	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	7,538	7,538	46,108	200	60,984
当期末残高	11,423,372	5,113,499	8,685,687	12,569	7,838,615

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,235	44,235	53,648	8,363	7,795,406
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	3,076	-	12,000
当期純利益	-	-	-	-	46,121
自己株式の取得	-	-	-	-	237
自己株式の処分	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,509	5,509	10,291	17,429	22,212
当期変動額合計	5,509	5,509	7,215	17,429	80,119
当期末残高	49,745	49,745	60,863	25,792	7,875,526

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,423,372	5,113,499	8,685,687	12,569	7,838,615
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	18,217	18,217	-	-	36,435
当期純損失（ ）	-	-	166,238	-	166,238
自己株式の取得	-	-	-	59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	18,217	18,217	166,238	59	129,861
当期末残高	11,441,590	5,131,716	8,851,925	12,628	7,708,753

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,745	49,745	60,863	25,792	7,875,526
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	7,435	-	29,000
当期純損失（ ）	-	-	-	-	166,238
自己株式の取得	-	-	-	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,143	7,143	13,590	1,183	21,917
当期変動額合計	7,143	7,143	21,025	1,183	159,214
当期末残高	56,888	56,888	39,838	24,609	7,716,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	82,503	107,935
減価償却費	347,603	339,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	959	828
退職給付引当金の増減額(は減少)	833	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	44,809
ポイント引当金の増減額(は減少)	255	47
その他の引当金の増減額(は減少)	59,178	60,000
受取利息及び受取配当金	5,362	4,250
支払利息	96,315	74,983
為替差損益(は益)	92,021	190,775
持分法による投資損益(は益)	183,134	5,879
のれん償却額	93,858	93,858
繰延資産償却額	48,639	46,861
新株予約権戻入益	-	13,590
売上債権の増減額(は増加)	55,278	16,621
営業投資有価証券の増減額(は増加)	19,478	59,286
たな卸資産の増減額(は増加)	6,268	20,023
開発事業支出金の増減額(は増加)	7,671	30,641
仕入債務の増減額(は減少)	37,612	82
その他の流動資産の増減額(は増加)	82,458	3,292
その他の流動負債の増減額(は減少)	201,077	65,977
その他の固定資産の増減額(は増加)	288	3,451
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,840	262,788
その他	44,659	3,356
小計	585,285	492,825
利息及び配当金の受取額	1,713	1,247
利息の支払額	96,376	77,078
法人税等の支払額	33,817	104,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,804	312,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,053	99,980
有形固定資産の売却による収入	-	356
無形固定資産の取得による支出	2,910	3,532
貸付けによる支出	7,164	-
貸付金の回収による収入	-	36,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,127	66,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	214,379	1,927,615
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,000	29,000
自己株式の売却による収入	24	-
自己株式の取得による支出	237	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,593	101,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,601	32,995
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,685	313,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,253	1,557,663
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,724	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,663	1,871,284

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社名

アゴーラ・サービス社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティーズ社、メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社であります。

なお、その他の関連会社はありません。

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ポルタス堺管理株式会社	3月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

a 貯蔵品

移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）

b 開発事業等支出金

個別法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法（主な耐用年数は、建物12～45年）
ただし、建物以外の有形固定資産については、一部の連結子会社において定率法を採用しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（主な償却年数は、商標権10年、自社利用のソフトウェア5年）
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
開業費
開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理法
税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更）

当社は、法人事業税資本割の課税標準額の算定において、特定子会社の株式又は出資に係る控除措置（地方税法第72条の21第6項）（以下、同控除措置という。）の適用の対象外としておりましたが、東京地裁の判例に基づき、税務当局へ同控除措置の適用可否を確認した結果、同控除措置を適用し、課税標準額の算定を行う方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,700千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	3,002,542千円	2,861,386千円
工具、器具及び備品	8,747	10,704
土地	1,466,560	1,466,560
住宅用賃貸不動産	4,656,531	2,804,782
対応債務		
一年内返済予定の長期借入金	1,620,000	163,600
長期借入金	2,514,500	3,998,025

2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	27,475千円	22,075千円
長期貸付金	454,644	378,532

3 偶発債務

当社連結子会社のGorinda Lodge Pty Ltd及びBata Mayfield Unit Trustは連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
Hidden Valley Australia Pty Ltd.	70,999千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	295,018千円	289,471千円
水道光熱費	430,421	409,211
支払報酬	88,812	96,254
株式上場関連費用	21,273	18,310
租税公課	255,394	223,241
のれん償却額	93,858	93,858
賞与引当金繰入額	-	11,360

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	0千円	737千円
車両運搬具	34	-
工具、器具及び備品	0	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,509千円	7,143千円
その他の包括利益合計	5,509	7,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	274,158	480	-	274,638

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加480千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	166,423	5,094	500	171,017

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	13,590
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	47,273
合計			-	-	-	-	60,863

(注)平成22年新株予約権の行使期間は平成22年5月1日から平成27年4月30日までであります。

平成24年新株予約権の行使期間は平成26年5月30日から平成29年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	274,638	1,160	-	275,798

（変動事由の概要）

普通株式の株式数の増加1,160千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	171,017	1,311	-	172,328

（変動事由の概要）

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	39,838
合計			-	-	-	-	39,838

（注）平成24年新株予約権の行使期間は平成26年 5月30日から平成29年 4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,545,255千円	1,806,614千円
証券会社預け金	12,408	64,670
現金及び現金同等物	1,557,663	1,871,284

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主として住宅等不動産及びホテル資産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,545,255	1,545,255	-
(2) 売掛金	396,612	396,612	-
(3) 有価証券	413,499	413,499	-
(4) 長期貸付金	454,644	454,644	-
資産計	2,810,011	2,810,011	-
(1) 買掛金	331,364	331,364	-
(2) 未払金	961,942	961,942	-
(3) 未払費用	25,972	25,972	-
(4) 未払法人税等	31,520	31,520	-
(5) 長期借入金	4,166,927	4,166,927	-
(6) 長期預り保証金	604,661	580,422	24,238
負債計	6,122,389	6,098,150	24,238

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,806,614	1,806,614	-
(2) 売掛金	379,968	379,968	-
(3) 有価証券	354,212	354,212	-
(4) 長期貸付金	378,532	378,532	-
資産計	2,919,327	2,919,327	-
(1) 買掛金	307,816	307,816	-
(2) 未払金	957,923	957,923	-
(3) 未払費用	26,795	26,795	-
(4) 未払法人税等	45,105	45,105	-
(5) 長期借入金	4,239,312	4,239,312	-
(6) 長期預り保証金	608,335	586,818	21,517
負債計	6,185,290	6,163,772	21,517

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

これらは定期的に返還を要するものについて、その返還額の合計を適切な指標に基づく割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	43,381	37,980
匿名組合出資預り金	2,776,659	2,511,001

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。また、匿名組合出資預り金についても、同様の理由から、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,545,255	-	-	-
売掛金	396,612	-	-	-
長期貸付金	94,513	7,355	352,775	-
合計	2,036,381	7,355	352,775	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,806,614	-	-	-
売掛金	379,968	-	-	-
長期貸付金	56,157	322,374	-	-
合計	2,242,740	322,374	-	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,622,235	91,724	1,796,254	631,785	1,816	23,111

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	175,344	192,074	782,105	152,136	149,562	2,788,089

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成26年12月31日	平成27年12月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	64,111千円	58,109千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,905千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額15,905千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	10,291千円	- 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	- 千円	13,590千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 3月30日	平成24年 3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 4名 従業員23名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 2名 子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,790,000株	普通株式 7,855,000株
付与日	平成22年 4月28日	平成24年 5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日(平成24年 5月30日)から権利確定日(平成26年 5月29日)まで継続勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	平成24年 5月30日～平成26年 5月29日
権利行使期間	平成22年 5月 1日～平成27年 4月30日	平成26年 5月30日～平成29年 4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 3 月30日	平成24年 3 月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,510,000	7,375,000
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	1,160,000
失効(株)	1,510,000	-
未行使残(株)	-	6,215,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 3 月30日	平成24年 3 月29日
権利行使価格(円)	36	25
行使時平均株価(円)	-	43
付与日における公正な評価単価(円)	9	6

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	543,912千円	494,423千円
関係会社株式評価損	5,358,614	4,862,446
固定資産評価損	352,646	312,801
固定資産除却損	23,128	17,410
株式報酬費用	21,691	12,883
繰越欠損金	419,432	391,512
過年度調査等諸費用引当金	21,384	-
賞与引当金	-	14,832
その他	12,148	11,918
繰延税金資産小計	6,752,958	6,118,228
評価性引当額	6,752,958	6,118,228
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
負ののれん発生益	9,508	5,573
その他	157	-
繰延税金負債合計	9,665	5,573
繰延税金負債の純額	9,665	5,573

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税金等調整前当期純損失()を計上しているため、記載を省略しております。
持分法による投資利益	48.0	
評価性引当額の増減	29.8	
その他	9.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されます。

なお、変更後の実効税率を当連結会計年度に適用した場合の損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,169千円(その他投資事業に計上)であります。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,722千円(その他投資事業に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,215,025	5,174,934
	期中増減額	40,090	38,011
	期末残高	5,174,934	5,136,923
期末時価		5,001,233	5,199,288

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります(建物及び構築物、土地、住宅用賃貸不動産)。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(2,054千円)であり、減少は、減価償却費(41,595千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(3,786千円)であり、減少は、減価償却費(41,787千円)であります。
3. 時価の算定方法
主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業ホテル・旅館の経営
- (2) その他投資事業店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
霊園の開発及び経営、金融商品による運用

当社は、平成27年7月1日付にて組織変更を行い、報告セグメントを従来の「宿泊事業」「住宅等不動産開発事業」「霊園事業」「証券投資事業」の4区分から、「宿泊事業」「その他投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,497,868	1,005,741	7,503,609	-	7,503,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,497,868	1,005,741	7,503,609	-	7,503,609
セグメント利益	91,067	231,633	322,700	196,066	126,633
セグメント資産	8,402,352	8,951,471	17,353,823	77,029	17,430,853
セグメント負債	6,453,721	3,000,021	9,453,743	101,582	9,555,326
その他の項目					
減価償却費	299,759	46,744	346,504	1,098	347,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,246	9,418	79,664	-	79,664

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 196,066千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額77,029千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額101,582千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社未払費用等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,046,825	993,535	8,040,360	-	8,040,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,046,825	993,535	8,040,360	-	8,040,360
セグメント利益	523,172	145,585	668,758	179,119	489,639
セグメント資産	8,261,999	8,650,319	16,912,319	184,673	17,096,992
セグメント負債	6,453,451	2,846,966	9,300,417	80,263	9,380,680
その他の項目					
減価償却費	290,476	47,651	338,128	1,168	339,296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,031	11,495	125,527	350	125,877

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 179,119千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額184,673千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) セグメント負債の調整額80,263千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社預り金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,864,759	638,849	7,503,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
7,329,473	710,887	8,040,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計			
当期償却額	-	93,858	93,858	-	-	93,858
当期末残高	-	1,182,188	1,182,188	-	-	1,182,188

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計			
当期償却額	-	93,858	93,858	-	-	93,858
当期末残高	-	1,088,329	1,088,329	-	-	1,088,329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

宿泊事業において平成26年7月1日にポルトラス堺管理株式会社を連結子会社いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,419千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	イージーウェイ・コンサルタント社（注3）	ブリティッシュ・スーパー・ジンアイランド	1米ドル	コンサルタント業	-	コンサルタント料の支払	支払報酬（注2）	17,785	-	-
役員	ホーン・チョン・タ	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.05	-	新株予約権の行使（注4）	12,000	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. イージーウェイ・コンサルタント社は、当社取締役会長デビッド・チュウが議決権の100.0%を間接保有しております。

4. 平成24年3月29日開催の当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	イージーウェイ・コンサルタント社（注3）	ブリティッシュ・スーパー・ジンアイランド	1米ドル	コンサルタント業	-	コンサルタント料の支払	支払報酬（注2）	20,261	-	-
役員	佐藤暢樹	-	-	当社取締役CFO	（被所有）直接0.04	-	新株予約権の行使（注4）	2,500	-	-
役員	浅生亜也	-	-	当社取締役	（被所有）直接0.1	-	新株予約権の行使（注4）	12,000	-	-
役員	ホーン・チョン・タ	-	-	当社取締役	-	-	新株予約権の行使（注4）	12,000	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. イージーウェイ・コンサルタント社は、平成27年3月31日をもって当社取締役を退任したデビッド・チュウ氏が議決権の100.0%を間接保有しております。

4. 平成24年3月29日開催の当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト	オーストラリア	12豪ドル	その他投資事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	-	長期貸付金	352,775
関連会社	ヒドゥン・バレー・オーストラリア社	オーストラリア	2豪ドル	その他投資事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	7,131	長期貸付金	101,868

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト	オーストラリア	12豪ドル	その他投資事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	-	長期貸付金	322,374
関連会社	ヒドゥン・バレー・オーストラリア社	オーストラリア	2豪ドル	その他投資事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の回収	36,670	長期貸付金	56,157

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド(Far East Global Asia Limited)

アジア・ランド・リミテッド(Asia Land Limited)

(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

要約財務情報の開示を必要とする重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	28円38銭	27円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	0円17銭	0円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円17銭	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	7,875,526	7,716,312
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,788,870	7,651,864
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	60,863	39,838
少数株主持分	25,792	24,609
普通株式の発行済株式数 (千株)	274,638	275,798
普通株式の自己株式数 (千株)	171	172
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	274,467	275,626

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	46,121	166,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	46,121	166,238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	274,150	274,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,943	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：8,885個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：6,215個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,622,235	175,344	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,838	4,850	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,544,692	4,063,967	1.09	平成29年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,074	15,033	-	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,180,839	4,259,195	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,074	782,105	152,136	149,562
リース債務	4,850	6,026	3,373	783

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,946,153	3,879,144	6,035,828	8,040,360
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	148,914	199,393	151,597	107,935
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	170,208	230,142	202,059	166,238
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	0.62	0.84	0.74	0.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.62	0.22	0.10	0.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,099	309,627
売掛金	1 154,836	1 158,159
有価証券	413,499	354,212
その他	1 181,014	1 271,010
貸倒引当金	197,200	198,800
流動資産合計	715,248	894,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,087	114,229
構築物	30,634	27,147
車両運搬具	24	0
工具、器具及び備品	8,759	4,690
土地	1,506,932	1,506,932
有形固定資産合計	1,680,438	1,653,001
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	1,298	1,058
無形固定資産合計	6,298	6,058
投資その他の資産		
投資有価証券	880	880
関係会社株式	2,100,965	2,100,965
関係会社長期貸付金	1,142,926	1,031,207
その他の関係会社有価証券	4,884,989	4,807,029
長期未収入金	1 376,857	1 307,810
その他	39,100	141,906
貸倒引当金	741,158	741,158
投資その他の資産合計	7,804,562	7,648,642
固定資産合計	9,491,299	9,307,702
資産合計	10,206,547	10,201,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 45,000	1 45,000
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,724
未払金	1 448,191	1 547,516
未払費用	1,749	1,523
未払法人税等	24,698	739
ポイント引当金	874	921
過年度調査等諸費用引当金	60,000	-
その他	1 53,701	1 107,660
流動負債合計	635,910	705,085
固定負債		
長期借入金	30,192	28,467
長期預り保証金	24,464	21,681
その他	17,380	17,380
固定負債合計	72,037	67,529
負債合計	707,947	772,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,423,372	11,441,590
資本剰余金		
資本準備金	5,113,499	5,131,716
資本剰余金合計	5,113,499	5,131,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,086,566	7,171,220
利益剰余金合計	7,086,566	7,171,220
自己株式	12,569	12,628
株主資本合計	9,437,735	9,389,458
新株予約権	60,863	39,838
純資産合計	9,498,599	9,429,297
負債純資産合計	10,206,547	10,201,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	27,686	26,034
不動産事業売上高	85,720	85,167
営業投資有価証券売上	75,060	-
売上高合計	188,467	111,202
売上原価		
観光事業部門売上原価	15,801	14,469
不動産事業売上原価	63,269	61,551
営業投資有価証券売上原価	-	38,340
売上原価合計	79,070	114,361
売上総利益又は売上総損失()	109,396	3,159
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,200	19,558
給料及び手当	34,306	37,866
租税公課	39,169	1,972
減価償却費	1,098	1,168
支払報酬	45,747	55,808
株式上場関連費用	22,010	19,567
賃借料	14,100	15,876
株式報酬費用	10,291	-
その他	39,500	43,368
販売費及び一般管理費合計	219,424	195,187
営業損失()	110,028	198,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,651	52,042
匿名組合投資利益	132,355	181,211
為替差益	77,933	-
業務指導料	31,495	30,592
事業税還付金	-	170,395
その他	9,268	12,559
営業外収益合計	306,704	446,801
営業外費用		
支払利息	672	568
為替差損	-	137,536
その他	12	5
営業外費用合計	684	138,109
経常利益	195,991	110,344
特別利益		
新株予約権戻入益	-	13,590
特別利益合計	-	13,590
特別損失		
固定資産除却損	34	-
過年度調査等諸費用引当金繰入額	60,000	-
過年度決算訂正関連費用	-	69,467
課徴金	-	137,910
特別損失合計	60,034	207,377
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	135,957	83,443
法人税、住民税及び事業税	13,750	1,210
法人税等合計	13,750	1,210
当期純利益又は当期純損失()	122,207	84,653

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
観光事業部門売上原価						
1 材料費		-		-		
2 給料及び手当		-		-		
3 退職給付費用		-		-		
4 減価償却費		-		-		
5 送客手数料		-		-		
6 水道光熱費		-		-		
7 販売促進費		9,788		9,011		
8 その他		6,013	15,801	5,458	14,469	12.7
不動産事業売上原価		63,269	63,269	61,551	61,551	53.8
営業投資有価証券売上原価			-	38,340	38,340	33.5
売上原価合計			79,070		114,361	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,415,834	5,105,960	5,105,960	7,208,761	7,208,761	12,368	9,300,665
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	7,538	7,538	7,538	-	-	-	15,076
当期純利益	-	-	-	122,207	122,207	-	122,207
自己株式の取得	-	-	-	-	-	237	237
自己株式の処分	-	-	-	13	13	37	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	7,538	7,538	7,538	122,194	122,194	200	137,070
当期末残高	11,423,372	5,113,499	5,113,499	7,086,566	7,086,566	12,569	9,437,735

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	53,648	9,354,313
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	3,076	12,000
当期純利益	-	-	-	122,207
自己株式の取得	-	-	-	237
自己株式の処分	-	-	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	10,291	10,291
当期変動額合計	-	-	7,215	144,285
当期末残高	-	-	60,863	9,498,599

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,423,372	5,113,499	5,113,499	7,086,566	7,086,566	12,569	9,437,735
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	18,217	18,217	18,217	-	-	-	36,435
当期純損失（ ）	-	-	-	84,653	84,653	-	84,653
自己株式の取得	-	-	-	-	-	59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	18,217	18,217	18,217	84,653	84,653	59	48,276
当期末残高	11,441,590	5,131,716	5,131,716	7,171,220	7,171,220	12,628	9,389,458

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	60,863	9,498,599
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	7,435	29,000
当期純損失（ ）	-	-	-	84,653
自己株式の取得	-	-	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	13,590	13,590
当期変動額合計	-	-	21,025	69,302
当期末残高	-	-	39,838	9,429,297

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

なお、その他の関係会社有価証券については、分配された損益について計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(主な耐用年数は、建物17年~45年)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、法人事業税資本割の課税標準額の算定において、特定子会社の株式又は出資に係る控除措置(地方税法第72条の21第6項)(以下、同控除措置という。)の適用の対象外としておりましたが、東京地裁の判例に基づき、税務当局へ同控除措置の適用可否を確認した結果、同控除措置を適用し、課税標準額の算定を行う方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,700千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	308,414千円	319,612千円
長期金銭債権	376,857	307,810
短期金銭債務	186,430	334,302

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	千円	千円
	南麻布二十一合同会社	2,000,000千円
	ジェミニ合同会社	1,451,625
	株式会社アゴーラ・ホテルマネジ メント野尻湖	47,495
計	計	3,499,120

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引(収入分)	86,486千円	84,834千円
営業取引(支出分)	16,549	23,283
営業取引以外の取引(収入分)	225,908	268,516
営業取引以外の取引(支出分)	4	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,100,965
(2) 関連会社株式	-
計	2,100,965

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,100,965
(2) 関連会社株式	-
計	2,100,965

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	542,645千円	492,917千円
関係会社株式評価損	5,358,614	4,862,446
固定資産評価損	352,646	312,801
固定資産除却損	23,128	17,410
株式報酬費用	21,691	12,883
繰越欠損金	262,726	260,319
過年度調査等諸費用引当金	21,384	-
その他	677	1,145
繰延税金資産小計	6,583,515	5,959,924
評価性引当額	6,583,515	5,959,924
繰延税金資産合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.9	
評価性引当額の増減	25.7	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されます。

なお、変更後の実効税率を当事業年度に適用した場合の損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	134,087	-	-	19,857	114,229	1,466,065
	構築物	30,634	-	-	3,486	27,147	252,819
	車両運搬具	24	-	-	24	0	6,622
	工具、器具及び備品	8,759	-	2,391	1,677	4,690	102,495
	土地	1,506,932	-	-	-	1,506,932	-
	計	1,680,438	-	2,391	25,045	1,653,001	1,828,002
無形 固定資産	借地権	5,000	-	-	-	5,000	-
	ソフトウェア	1,298	350	-	589	1,058	3,505
	計	6,298	350	-	589	6,058	3,505

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

ワークフロー設定業務支援

350千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	938,358	939,958	938,358	939,958
ポイント引当金	874	921	874	921
過年度調査等諸費用引当 金	60,000	-	60,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.agorahospitalities.com/
株主に対する特典	年1回12月末現在の株主にグループホテル・旅館施設の特典付優待券を発行。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株の割当を受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の名称

- (1) ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド
- (2) アジア・ランド・リミテッド

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第73期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第74期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第75期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第76期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第77期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年6月18日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年4月30日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第73期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第74期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第75期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第76期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年5月15日関東財務局長に提出

第78期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月14日関東財務局長に提出

第78期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月16日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第76期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第76期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第76期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第77期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第77期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第77期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書及び添付書類

平成23年7月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成27年4月30日関東財務局長に提出

平成24年5月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月31日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月31日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。